

中計エビジョン

2035

2025年1月



中国計器工業株式会社

電気を使うすべての人に安心と明るい未来を

電力供給システムを支え続けるエンジニアリング企業に進化

高度化する電力供給システムをこれからも支え続けるため、電力設備の点検に留まらず、運用・管理できる技術を身につけるとともに、電気を「つくる・送る・使う」のそれぞれに向け新たな価値を提供できるエンジニアリング企業に進化します。

社員が輝く、社会にとって必要な存在であり続ける人間尊重企業へ

電力の安定供給への貢献のみならず、社会課題の解決に積極的に取り組むとともに、社員一人ひとりが持ち場で輝ける魅力のある企業を目指します。

ビジョン実現に向けた「4つの基本戦略」

I

電力供給システムを
支えるサービスの拡充

II

電気の新たな価値を
創出する商品の提供

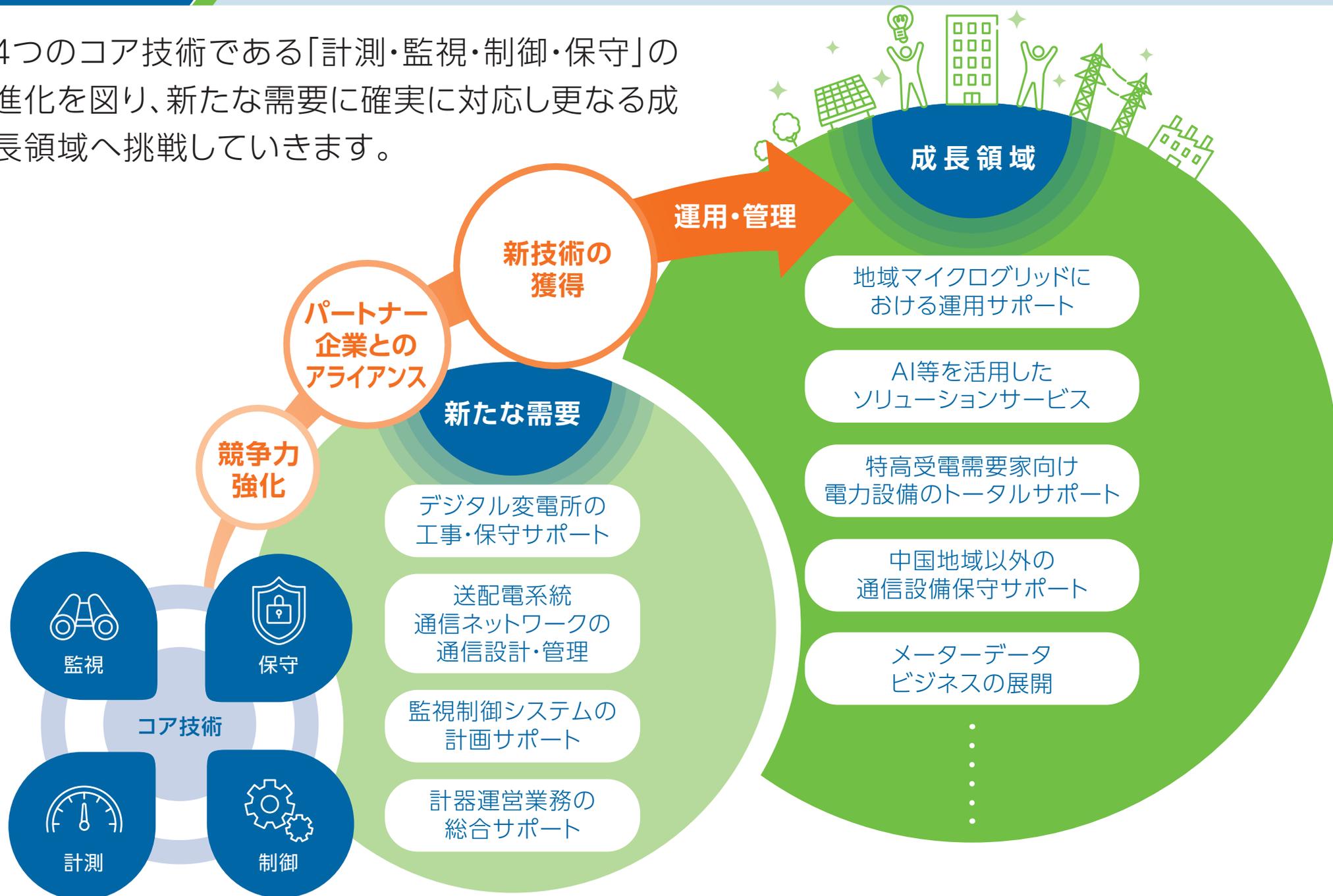
III

社会課題の解決による
企業価値向上

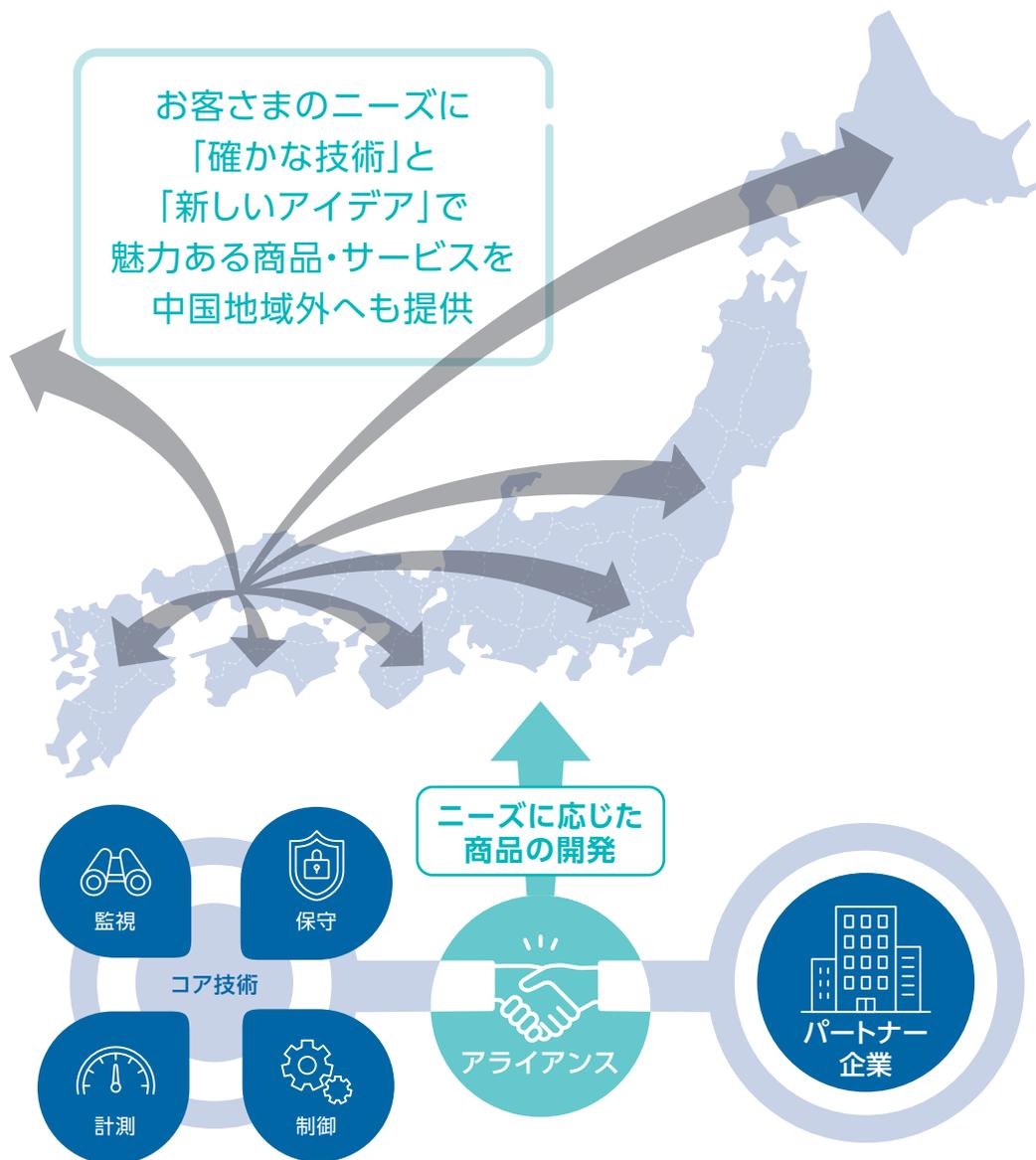
IV

自己実現の
舞台創出

4つのコア技術である「計測・監視・制御・保守」の進化を図り、新たな需要に確実に対応し更なる成長領域へ挑戦していきます。



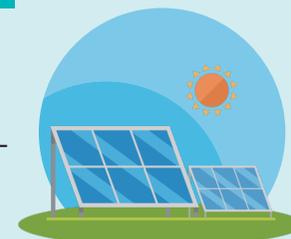
社会変革におけるニーズを的確に捉え、電気を「つくる・送る・使う」のそれぞれに向け、新たな価値を創出する商品を提供していきます。



価値を創出する商品の提供

つくる(発電)

- ・分散型電源
- ・蓄電池
- ・再生可能エネルギー



発電事業者

小売電気事業者

送る(送配電)

- ・デジタル変電所
- ・送配電線の遠隔制御
- ・電圧/周波数調整



一般送配電事業者

使う(需要)

- ・スマートメーター
- ・エネルギー
マネジメント
- ・省エネ
- ・セキュリティ



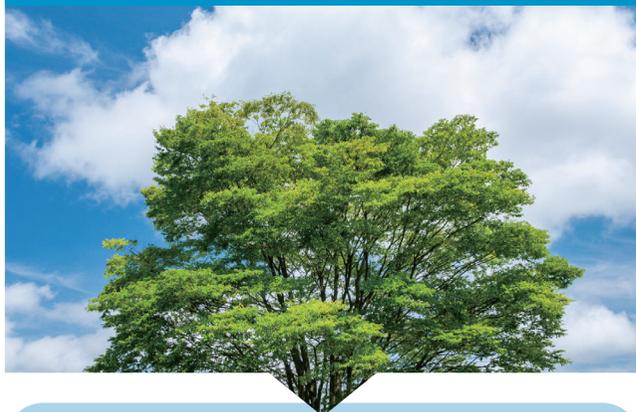
需要家

海外市場

様々な環境変化にも迅速に対応できるように経営基盤を強化し、電力の安定供給への貢献のみならず、社会課題の解決を通じて社会にとって必要とされる企業を目指します。

Environment

環境



気候変動、資源循環への積極的な貢献

- ✓ カーボンニュートラルに貢献する商品の開発
- ✓ 省エネ、社有車の電化によるCO₂排出削減
- ✓ 資源の有効活用
- ✓ 廃棄物削減への取り組み

Social

社会



人権を尊重した企業活動と笑顔あふれる職場の実現

- ✓ 健康で安心して働ける労働環境の提供
- ✓ 多様な人財が活躍できる職場の構築
- ✓ 地域社会・パートナー企業との連携強化
- ✓ サプライチェーンにおける人権尊重の徹底

Governance

企業統治



持続的な企業価値向上を支える経営基盤の構築

- ✓ コンプライアンス体制の強化
- ✓ リスクマネジメントの強化
- ✓ DX推進による競争力強化
- ✓ お客様や社会からの期待に応える品質の推進

社員を財産として位置づけ、一人ひとりが持ち場で輝けるよう、仕事を通じて「自分の成長を実感できる」、「誇りを感じられる」、「元気が出る」魅力ある人間尊重企業を目指します。

社員を財産とする人財戦略

社員の多様なキャリアの価値観と、会社の戦略をつなげた成長を実現

会社

- 経営戦略の実現
- 新たなビジネスモデルへの対応



企業価値向上

事業活動に必要な人的資本を構成

会社・社員の活性化

- ▶ 個々の適性・キャリアを踏まえた成長機会付与
- ▶ 高い専門性を持つエキスパート人財の人数増加
- ▶ 自律的学習のサポート
- ▶ 若手社員の活躍の場の提供
- ▶ 従業員エンゲージメントの向上

社員

- 成長とやりがいを実感
- 個人の価値観に応じたキャリア形成
- ワークライフバランスの充実



自己実現

時間や場所にとらわれない働き方

会社と社員を支える人事施策

専門人財の確保

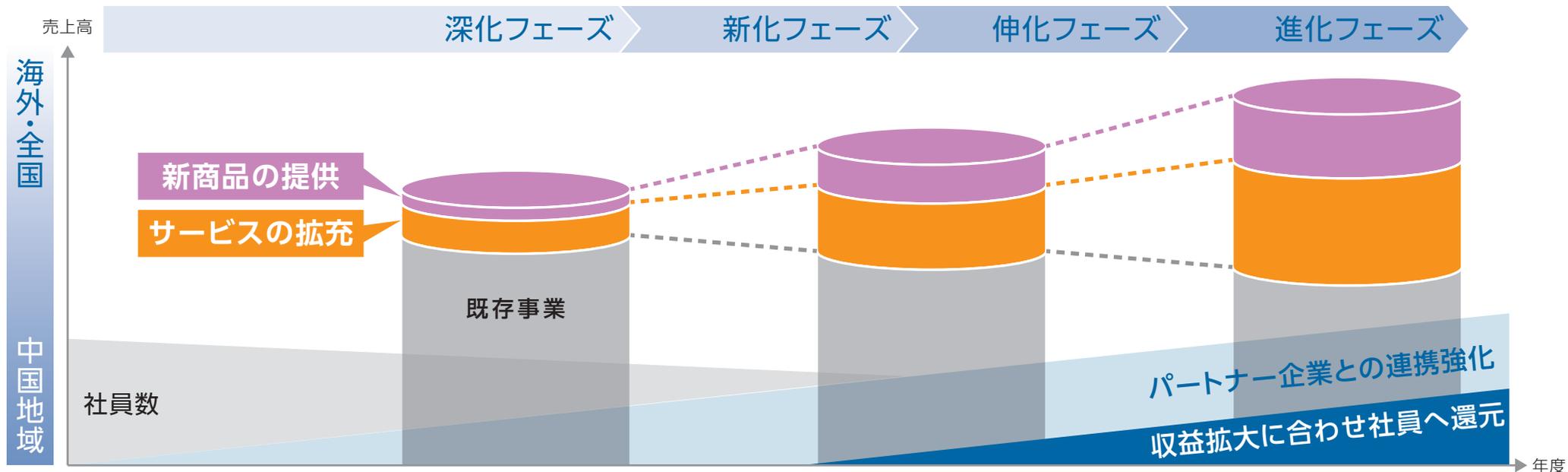
成長を重視した評価

職務・貢献に見合った報酬

多様な人財の採用

適材適所の人事異動

持続的成長に向けては、パートナー企業との連携強化およびDXを促進していきます。また、社員一人ひとりが「より豊かで快適な生活環境を実現できる」よう収益拡大に応じて還元していきます。



財務目標

	2025	2030 (中間目標)	2035 (ビジョン達成年度)
売上高	45億円以上	60億円以上	70億円以上
営業利益率	3%以上	4%以上	5%以上
外販比率	2%以上	10%以上	20%以上

非財務目標

DX推進指標 ^{※1}	2以上	4以上	5
会社満足度向上 ^{※2}	70P以上	75P以上	80P以上

※1 2019年経済産業省策定指標 ※2 職場実態・社員意識調査に基づく指標 (2021年度:57P)

各事業においては、親和性の高い事業を統合し、より効率的な業務運営を実現していくとともに、総合力による新たな付加価値により、更なる発展を目指します。

